

平成20年1月22日
消 防 庁

第12回防災まちづくり大賞受賞団体の決定 及び表彰式の実施

1. 受賞団体の決定

この度、「第12回防災まちづくり大賞」（別紙1参照）について、別紙2のとおり受賞団体を決定し、表彰式を実施することとなりました。

「防災まちづくり大賞」は、地方公共団体や自主防災組織等における防災に関する優れた取組、工夫・アイデア等、防災に関する幅広い視点からの効果的な取組を推奨し、もって地方公共団体等における災害に強い安心・安全なまちづくりの一層の推進に資することを目的として実施しています。

なお、今回の防災まちづくり大賞は、自治体消防制度60周年記念事業の一環として行っているものです。

2. 表彰式の日程

- (1) 日 時：平成20年1月29日（火）15時30分から17時00分まで
(2) 場 所：虎ノ門パストラルホテル
〒105-0001
東京都港区虎ノ門4-1-1
TEL：03-3432-7261（代）
(3) 次 第：1) 開 会
2) 主 催 者 挨拶
3) 選定委員会委員紹介
4) 表彰状・記念品授与
5) 受賞団体代表謝辞
6) 委員長事例総括
7) 閉 会
8) 記 念 撮 影



防災まちづくり大賞

防災まちづくり大賞シンボルマーク

<問い合わせ先>

消防庁国民保護・防災部

防災課 東、鷹見

TEL：03-5253-7525

FAX：03-5253-7535

予防課 徳永、鈴木（智）

TEL：03-5253-7523

FAX：03-5253-7533

第12回 防災まちづくり大賞表彰概要

1. 事業目的

阪神・淡路大震災や近年の大規模な災害の教訓を踏まえて、各地で防災対策の強化を図るための取組が進められているが、防災力の向上を図るためには、防災に直結する優れた事業の実施は勿論、まちづくりや住民生活等において防災に関する視点を盛り込んでいくことが重要であり、防災に関するハード・ソフトの工夫、アイデアが防災対策の充実や防災意識の高揚等に大きく寄与するものである。

「防災まちづくり大賞」は、地方公共団体や自主防災組織等における防災に関する優れた取組、工夫・アイデア等、防災に関する幅広い視点からの効果的な取組を推奨し、もって地方公共団体等における災害に強い安心・安全なまちづくりの一層の推進に資することを目的とする。

2. 募集対象

都道府県、市町村（一部事務組合を含む）、消防団、自主防災組織(町内会・自治会を含む)、婦人（女性）防火クラブ、少年・幼年消防クラブ、事業所、ボランティア団体、NPO団体、大学などの教育機関、まちづくり協議会などの各種団体

※1 防災以外に福祉など他分野との複合的な活動についても、表彰の対象とする。

※2 防災情報部門については、個人も対象とする。

3. 表彰部門

(1) 一般部門

防災関係の施設整備、地域における自主防災活動、教育訓練及び講座・研修などソフト、ハード面を中心とする「防災まちづくり」に関する取組。

(2) 防災情報部門

防災に関する普及啓発・広報などの活動や災害・防災情報の収集・伝達体制の整備などの「防災情報」に関する取組。

(3) 住宅防火部門

地域における住宅防火対策を推進する取組。

4. 表彰の種類

総務大臣賞

消防庁長官賞

消防科学総合センター理事長賞

住宅防火対策普及奨励賞

5. 表彰の決定

学識経験者、関係団体及び消防庁職員で構成する「防災まちづくり大賞選定委員会」（別添参照）において審査・決定する。

6. 主催関係

主 催：総務省消防庁、(財) 消防科学総合センター、住宅防火対策推進協議会

後 援： **NHK**、(社) 日本民間放送連盟、(社) 日本新聞協会

(社) 日本インターネットプロパイダ協会

第12回 防災まちづくり大賞受賞団体概要

○ 今年度の受賞団体数

一般部門 (10団体)	総務大臣賞2団体、消防庁長官賞3団体 消防科学総合センター理事長賞5団体
防災情報部門 (3団体)	総務大臣賞1団体、消防庁長官賞1団体 消防科学総合センター理事長賞1団体
住宅防火部門 (3団体)	消防庁長官賞1団体 住宅防火対策普及奨励賞2団体

1. 一般部門

(1) 総務大臣賞

団体名：大日通周辺地区まちづくりを考える会

事例名：「防災と備えの絵本」の制作等地域防災力向上のための活動

所在地：兵庫県神戸市

概要：阪神・淡路大震災の教訓をもとに、背伸びをせず、手の届くところから活動を進め、8年前から取り組んできたことが現在も継続され、「継続」が「信頼」を生み、大きな力となって活動地域の防災力向上のために各種の活動に取り組んでいる事が評価された。

震災体験から「当時役立ったこと」、「今後必要なこと」などのアンケートを実施し、地元デザイナー学院の学生や市の協力を得て、「絵本」を制作し、全国の自治体等に寄贈した。

また、児童生徒等に伝えたいことを生徒手帳に入る大きさに「必ず役に立つ防災カード」として地域の児童生徒等に配布するほか、子供たちに震災をあらためて考えてもらい、将来につないでいくことを目的に「千羽鶴プロジェクト」を実施した。

さらに、「宝島ネットワーク」と題して、本会の支援・連携48団体の得意分野を一括登録・管理し、各種イベント、防災訓練等を実施する際に、資機材・運搬車両の提供、人的負担、広報、救護、場所の提供、ボランティアの受付窓口等それぞれ得意分野で協力をいただき、自給自足の自主運営できる体制づくりを進めている。

団体名：**震災・学校支援チーム（EARTH）**

事例名：震災・学校支援チーム（EARTH）－災害により避難所となった学校の復興支援活動にあたる教職員の組織－の活動

所在地：兵庫県

概要：阪神・淡路大震災の際、避難所となった学校では、多くのボランティアが活動したが、兵庫県内外の教育関係者の支援は延べ8千人に及んだ。こうした教訓をもとに、兵庫県教育委員会では、災害時に避難所となった学校の復興支援活動にあたる教職員組織として、震災・学校支援チームを平成12年に発足した。（Emergency And Rescue Team by school staff in Hyogo）

平成19年9月現在、構成員は148名で、心のケア班、学校教育班、避難所運営班、学校給食班、研究・企画班の5班編成で活動している。

発足以来、被災した学校において、学校教育応急対策と教育活動の早期再開、児童生徒の心のケア、学校における避難所運営支援を主な内容として、県内外を問わず避難所となった学校の復興支援を行っている実績が評価された。

（2）消防庁長官賞

団体名：**北海道教育大学**

事例名：子ども・地域と防災（防犯）教育プロジェクト

所在地：北海道札幌市

概要：大学生への防災教育として専門領域の異なる4名の教員が連携して授業「子ども・地域と防災（防犯）教育」の開講や、中学校の選択教科の時間、小学校の「総合的な学習の時間」を利用して小・中学校用の防災学習プログラム開発に取り組むほか、災害図上訓練『DIG』指導者養成プログラムの開発などを行った事例

団体名：**こども防災大学**

事例名：こども防災大学～小学生自らが避難所を運営、将来の防災を担う人材の育成～

所在地：神奈川県横須賀市

概要：平成14年から将来の地域防災を支える人材を育成することを目的に、小学5年生を対象に、防災各領域の専門家（個人・団体、自衛隊・消防署など）の協力を得ながら「防災を学び体験する」活動を行っている事例

団体名：**神戸学院大学 学際教育機構 防災・社会貢献ユニット**

事例名：防災・社会貢献ユニットにおける大学と地域との相互教育の実践

所在地：兵庫県神戸市

概要：平成18年より「防災」を軸とした危機管理意識や能力を高め合うための防災・社会貢献教育プログラムを実践し、また、学生が授業で習ったことを即社会に生かす活動を実践し、教育と地域貢献が一体となった活動を実施している事例

(3) 消防科学総合センター理事長賞

団体名：**浦安市西地区民生委員児童委員協議会**

事例名：「災害時における要援護者の救護対策」－民生委員児童委員発－

所在地：千葉県浦安市

概要：災害時要援護者となり得る人々と平素から深いかかわりをもつ民生委員が、福祉と防災を結んだ「災害時における要援護者の救護対策」に取り組んでいる事例

団体名：**富岡町消防団（第3分団）**

事例名：”福祉の里”弱者を守る消防団活動と地域と連携した訓練の実践

所在地：福島県富岡町

概要：町内には知的障害者支援施設を始め特別養護老人ホーム等が数多く点在している「福祉の里」があり、知的障害者支援施設と連携した訓練の実施、住民参加型の防災訓練への協力と実践など、地域住民の信頼と負託に応えられる消防団として活躍している事例

団体名：**桑葦自主防災組織**

事例名：我が里は『孤立無縁！』～住民による手づくりヘリポート～

所在地：高知県越知町

概要：桑葦地区は中山間地域に形成される小さな集落で、災害時に孤立化し「傷病者の搬送」や「救援物資の未到達」等の問題が懸念されることから、自主防災組織（地区住民）の力でヘリポート及び避難場所、駐車場を完成させた事例

団体名：**戸畑区市民防災会連合会**

事例名：地域住民自らによる「防災資機材の計画整備」

所在地：福岡県北九州市

概要：防火・防災活動を一体的に推進する組織として活動を行い、中・長期的に防災資機材を整備するとともに、広報紙「市民防災会だより」の全戸配付、災害時要援護者対策の実施（訓練）など様々な活動を展開し、防災体制の強化に励んでいる事例

団体名：**大分市消防団賀来分団・大分市立賀来小中学校**

事例名：「かた昼消防団」の活動

所在地：大分県大分市

概要：「かた昼消防団」は平成12年11月に自治会、中学生、消防団の連携により発足し、地元の中学生を自治会長が半日（かた昼）消防団員に任命して防火広報や規律訓練を行うなど、青少年の防災教育の実践、普及を図っている事例

2. 防災情報部門

(1) 総務大臣賞

団体名：**株式会社エフエム徳島**

事例名：地元ラジオ局の役割と取り組み～防災ハンドブックの発行を続けて～

所在地：徳島県徳島市

概要：平成15年からこれまでに4回「防災ハンドブック」を発行し、無料配布してきた。一回限定の予定で「保存版」として発行し、小中学校ほか県民に配付したところ、予想外の反響に、多くの人がこのような冊子を求めていることを実感し、その後、台風や土砂災害の内容を盛り込む他、徳島県の地震動被害想定調査の結果や、ペットのための防災対策、県内各地の自主防災組織や企業の取組の紹介、防災訓練や応急手当の方法などを追加した。

また、平成19年9月1日より、災害時の地域情報発信を目的に「防災ネットワーク」事業を立ち上げ、県内の教育委員会との連携で、県内公立小中学校を対象に小中学校の被害状況を即座に災害放送として広報する「学校安否情報」の放送サービスをスタートさせるなど、情報発信を通じた被害軽減に役立つ取組が評価された。

(2) 消防庁長官賞

団体名：**財団法人とやま国際センター**

事例名：FMラジオ多言語防災・生活情報番組「BOUSAI RADIO」の放送

所在地：富山県富山市

概要：地元FM局と協力して、外国語による防災・生活情報番組を制作・提供し、在留外国人の安全・安心の確保、ならびに地域住民との相互理解の促進など多文化共生の推進に努めている事例

(3) 消防科学総合センター理事長賞

団体名：**村松町自主防災会**

事例名：迅速かつ的確な情報収集伝達体制の確立に向けて

所在地：新潟県長岡市

概要：近年の水害や震災被災時に、情報収集伝達において混乱した経験から、地域住民の連絡体制名簿の作成や、時報用屋外スピーカーへの防災サイレンの設置、無線による災害時の情報収集、伝達体制の整備を図るなど、情報伝達体制の確立に取り組む事例

3. 住宅防火部門

(1) 消防庁長官賞

団体名：**倉敷市女性防火クラブ連絡協議会**

事例名：ふれあいながら広めていきたい防災の輪

～ 紙芝居、ペープサート、寸劇等による防火意識の啓発 ～

所在地：岡山県倉敷市

概要：多くの市民に防火の重要性を伝えるため、幼稚園、老人ホーム等において、身近な素材をテーマに広報活動を行っているもので、幼児向けの紙芝居やペープサート（紙人形劇）、オリジナル台本による寸劇などを通した明るくユーモラスな方法で防火意識の啓発に取り組んでいる事例

(2) 住宅防火対策普及奨励賞

団体名：**千葉市宅地建物取引業協同組合**

事例名：賃貸住宅への住宅用火災警報器設置促進活動

～ 不動産業者等の防火意識の高揚を目的に研修会を開催～

所在地：千葉県千葉市

概要：賃貸住宅に住宅用火災警報器を普及させるため、民間賃貸住宅オーナー及び組合員である不動産業者を対象に研修会を開催するとともに、玄関等に設置済みを示すステッカーを作成・配布したほか、警報器メーカーとの業務提携により安価での購入を実現するなど、様々な活動を行っている事例

団体名：**金沢市婦人防火クラブ協議会**

事例名：住宅用火災警報器の共同購入による設置促進

～ 「早よ付けまっし！ 警報器」～

所在地：石川県金沢市

概要：独自に作成したチラシを市内全戸に回覧して約4,000世帯からの希望を募り、住宅用火災警報器12,000個あまりを共同購入し、低価格を実現しながら地域の住宅用火災警報器普及を大幅に促進させた事例

平成19年度防災まちづくり大賞選定委員会委員名簿

<委員長>

澤井 安勇 (財)日本防災協会理事長

<委員>

石川 増弘 (財)日本防火研究普及協会常務理事

梅原 直 総務省消防庁予防課長

金谷 裕弘 総務省消防庁国民保護・防災部防災課長

重川希志依 富士常葉大学環境防災学部教授

高野 公男 東北芸術工科大学デザイン工学部教授
(株)マヌ都市建築研究所所長

中林 一樹 首都大学東京大学院都市科学研究科教授

野村 歡 国際医療福祉大学大学院教授

福嶋 司 東京農工大学農学部教授

三浦 勉 (財)消防科学総合センター常務理事

室崎 益輝 総務省消防庁消防大学校消防研究センター所長

吉村 秀實 ジャーナリスト

(以上 50音順)